

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,693,557	固定負債	4,924,024
有形固定資産	16,131,934	長期借入金	1,938,065
製造設備	4,951,828	退職給付引当金	2,128,797
供給設備	9,779,609	役員退職慰労引当金	137,000
業務設備	429,828	ガスホルダー修繕引当金	212,594
附帯事業設備	532,248	その他固定負債	15,069
建設仮勘定	438,420	附帯事業長期借入金	264,520
無形固定資産	85,385	附帯事業その他固定負債	227,978
ソフトウェア	81,731	流動負債	3,760,415
その他無形固定資産	3,653	1年以内に期限到来の固定負債	769,214
投資その他の資産	1,476,237	買掛金	1,295,397
投資有価証券	677,070	未払金	506,208
関係会社投資	35,000	未払費用	431,102
長期前払費用	241,316	未払法人税等	179,942
繰延税金資産	488,843	前受金	409,418
その他投資	36,200	預り金	68,263
貸倒引当金	△ 2,193	関係会社短期債務	75,387
		その他流動負債	25,354
		附帯事業流動負債	125
流動資産	3,202,448	負債合計	8,684,439
現金及び預金	1,074,758	純資産の部	
受取手形	3,723	株主資本	11,780,882
売掛金	1,204,580	資本金	400,000
関係会社売掛金	200,522	資本金	400,000
未収入金	134,344	資本剰余金	3,962
製品	11,438	資本準備金	3,962
原料	238,401	利益剰余金	11,376,920
貯蔵品	101,378	利益準備金	100,000
前払費用	886	その他利益剰余金	11,276,920
関係会社短期債権	969	別途積立金	10,615,000
繰延税金資産	27,030	繰越利益剰余金	661,920
その他流動資産	184,632	評価・換算差額等	430,684
附帯事業流動資産	27,961	その他有価証券評価差額金	430,684
貸倒引当金	△ 8,180	その他有価証券評価差額金	430,684
資産合計	20,896,006	純資産合計	12,211,566
		負債・純資産合計	20,896,006

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

製造設備 3,139,351千円

供給設備 7,549,527千円

業務設備 387,546千円

(その他)

製造設備 1,667,948千円

附帯事業設備 519,736千円

上記に対応する債務

(工場財団設定分)

長期借入金 2,349,935千円

(内、1年内返済分) (615,370千円)

(その他)

附帯事業長期借入金 319,120千円

(内、1年内返済分) (54,600千円)

関係会社の借入金294,510千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額および無形固定資産の減価償却累計額
 有形固定資産の減価償却累計額 60,925,689千円
 無形固定資産の減価償却累計額 1,223,664千円
- (3) 保証債務
 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
 岡山ガスエネルギー(株) 294,510千円

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	594,047千円
未払事業税	23,556千円
ガスホルダー修繕引当金	59,502千円
その他	51,692千円
小計	728,798千円
評価性引当額	△48,028千円
合計	680,769千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△164,896千円
繰延税金資産の純額	515,873千円

- (2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会
 企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度から適用しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	岡山ガス エネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注) 1	294,510	—	—
			担保提供	担保提供 (注) 2	294,510	—	—
			役員の兼任 (4名)				

(注) 1. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注) 2. 子会社の金融機関からの借入に対する土地926,469千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,526円44銭
 (2) 1株当たり当期純利益 79円19銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純利益

当期純利益は、633,584千円であります。